

## 国際情勢を読み解く ③

# 中東「ジャスミン革命」の意味するもの

東洋英和女学院大学教授

池田明史

昨年末にチュニジアで始まった政治変動は、年を越してエジプトに波及し、イエメンやヨルダンにまで飛び火する勢いを見せている。

携帯電話やインターネットを通じて反体制の街頭行動に喜々として結集するチュニスやカイロの都市群衆の姿に、欧米の、そしてわが国のメディアは一樣に驚き、困惑を隠していない。「唯々諸々と強権支配に服属し、独裁者によって動員されるだけ

の存在」といったイメージを重ねてきたアラブ世界の一般民衆が、突如、指導する中核も持たぬまま、大挙して直接行動に訴え、数十年に及ぶ独裁政権を瞬く間に打倒し、あるいは根底から揺さぶりつつあるからである。

1979年のイラン革命や、2005年のシリア軍のレバノン撤退につながったベイルートでの大衆行動など、これまでも中東で人々の内

発的な街頭行動が大きな政治変動をもたらした事例がなかったわけではない。

それでも、現在進行中の事態は、中東諸国における政治と社会との関係の構造的な変化を徴候的に示しているという点で、過去の諸事例とは区別されるべきであろう。

### 「ジャスミン革命」の波及

昨年12月17日、チュニジアの内陸都市シディブリードで一人の若い失

業者が焼身自殺した。

この事件をきっかけに始まった反体制デモは、瞬く間に首都チュニスをはじめ全土に拡大し、結局23年間にわたって強権支配を続けてきたベーンアリ大統領が本年1月14日、国外に脱出して同国の一党独裁体制はあつげなく瓦解した。

チュニアの国花から「ジャスミン革命」と名付けられたこの政治変動は、同様に長期の独裁政権が続く隣接地域にも飛び火する勢いを見せている。

イエメンでは大統領が現任期終了と同時に退陣すると言明。ヨルダンでは国王が内閣を更迭。シリアやリビア、アルジェリアでも為政者が一般大衆の動向に対して神経をとがらせている。

とりわけエジプトでは、30年に及

ぶホスニ・ムバラク大統領の強権支配に倦んだ国民が、若年層を先頭に連日街頭に繰り出して大統領の退陣を求めるに至った。

その圧力を和らげようとムバラク大統領は2月早々「秩序だった権力移譲」を約束し、今限りで退任、9月に予定される次期大統領選挙には出馬しないと表明した。しかし、街頭の大衆はどこまでも大統領の即時辞任と国外退去を求める姿勢を崩さなかった。

最近では2005年と2007年にいずれも「民主的改革」の美名の下に行われた憲法改正が、結局のところ、ムバラクの次男に大統領職を譲るための下工作に過ぎなかったことを知る多くの人々にとって、独裁者に「改革」や「正常化」という口実を与え、またそのための猶予を与

えることが何を意味するかは火を見るよりも明らかだからである。

そもそも、ムバラクが「秩序だった権力移譲」の実行装置と期待する人民議会は、公正性が強く疑われる昨年の選挙で与党が93%の議席を占めており、街頭大衆の信任を早くに失っている。

チュニアのベンアリ政権が打倒された決定的な契機は、軍のトップであるアムマール参謀総長の離反であった。民衆デモの武力鎮圧命令を拒否したのである。

同様に、エジプトにおいても軍の動向が今後の展開の鍵を握ることになろう。エジプト国軍は1月末、市民に銃口を向けることはないと言明した。しかし他方で、2月に入ってから、軍幹部が再々デモ隊に対して撤収・帰宅を呼び掛けるなど、その

旗色は必ずしも鮮明ではない。

ベンアリは砲兵将校上がり、ムバラクは空軍のパイロット上がりで、いずれも軍歴を背景にしているが、ベンアリ体制は軍よりも治安警察を重用し、2002年に軍指導層との軋轢が表面化するなど、軍部の離反にはそれなりの伏線があった。

これに対して、エジプトにおいては、大統領と軍部との紐帯は依然として強い。今回の騒乱の收拾を模索して、30年間の「治世」で初めて任命した副大統領をはじめ、1月末にムバラクが発足させた新内閣でも首相以下枢要なポストには軍人を充てているところからも、チュニジアとの相違は見て取れる。

しかし、軍が政治的、経済的に組織としてムバラクによって構築された現体制の存続に死活的利益を見い

だしており、逆説的ながら、その体制がムバラク自身の居座りによって崩壊の危機に立たされるということになれば、軍幹部の大統領個人への忠誠は確実に相対化されよう。

「秩序だった権力移譲」の解釈が、大統領と軍部とで異なれば、ムバラク退場は当然の帰結となる。

### 独裁権力の構造的背景

リビアのカダフィ大佐（在任41年）、イエメンのサレハ大統領（同20年）など、中東地域の国家元首は多くがベンアリやムバラクと同じような強権的な手法で長期政権を維持しているか、もしくはサウジアラビアやヨルダンのように世襲王政の形で特定一族が権力を継承してきている。

表面的に共和政を採用しているも、シリアのアサド家のように、大統領職が父から子へ禅譲されるケースも

ある。独裁的権力の長期独占という中東に顕著な政治状況は、イラクのサダム・フセイン体制が米国主導の有志連合によって（外部から）軍事的に打倒されなければならなかった事例が物語る通り、デモや暴動といった国内社会からの圧力によって根本的に揺さぶられないと見られてきた。

ほぼ唯一の例外は、当時のパフラヴィー王政を倒した1979年のイラン・イスラーム革命だが、それ故にこそ、中東全域の独裁政権がイスラーム勢力を警戒し、厳しくその台頭を阻んできたのである。

では、どうして中東において長期独裁政権の樹立やその世襲が可能となっているのであろうか。

植民地支配の遺産、冷戦的対立構造の所産、ネオコロニアリズムの影

響、あるいはイスラーム的政治文化の背景など、さまざまな要因が指摘され、それぞれに一定の説得力を持つ説明がなされてきてはいる。

いずれの説明も、開発途上地域一般、ないしイスラーム世界一般の状況を考える上で示唆に富むものであるが、しかしなぜとりわけ中東アラブ世界にこうした権力構造が共通しているのかという疑問に対して、必ずしも明確な回答を与えていないように思われる。

周知の通り、中東は世界最大の産油地域であり、しかもその特徴は石油の生産コストが安いというところにある。

産油国では、安く大量に生産される石油を輸出すれば、為政者は莫大な収入を手にすることができる。

その収入によって国内の経済開発

やインフラ整備を進め、軍事費や福祉財源が賄われる。その際、必要な労働力や必需物資等は、多くが同文同種の「同胞」であるアラブの非産油諸国から調達されることになる。

直接に石油を産出しなくとも、産油諸国の経済ブームや旺盛な消費意欲を介して、非産油諸国もまた出稼ぎ労働や各種産品を通常の交易水準よりも有利な形で提供し、石油収入の恩恵に浴することとなるのである。

さらに、産油諸国から非産油諸国へは、有形無形の枠組みを通して、さまざまな財政支援が行われる。アラブ連盟やその他の地域機構、あるいは政府間の協定等による公的な援助もあれば、一国の支配者から他国の支配者への私的な「掴みガネ」のような得体の知れない資金供与もあるが、いずれにせよ巨額の資本の移転

が行われ、ここでも非産油諸国は地域の石油収入の余沢にあずかることになる。

エジプトの場合には、これにスエズ運河の通航料収入や、年間20億ドル規模のアメリカからの軍事援助・経済援助を加えてもよい。

問題は、産油国・非産油国を問わない地域全体のこのような石油寄生的構造が、1国単位で見れば、国内社会の経済的生産性に依存しない政治権力を創り出す、ということにある。

歳入の多くを石油収入やそこから派生する特恵的利得、あるいは援助といった外生的な財源に求めることができるというのは、裏返せばそれだけ国民からの税収に期待しなくて済むということにほかならない。

国民の視点に立てば、税金は安い

に越したことはないという考えもあるが、しかし政治参加という問題が絡んでくれば、それも言っておられまい。

「代表なくして課税なし」という言いまわしを持ち出すまでもなく、負担（納税）と権利（投票）との相関は、少なくとも原理的には民主主義の基本的な前提と見なされるからである。

国内社会からの税収に依存するところが小さい政治権力は、従って、国民世論から相対的に自立し、超然的な傾向を強める。

もちろん、そのような政治権力であっても、人々の生活上の要求を満たすことが、支配の正統性を維持する要件であることに変わりはないので、世論に対してはそれなりに敏感になるが、何が必要かを決めるのは人々の要求ではなく、どこまでも為

政者の「賢慮」である。

納税の対価として政策が進められるのではなく、政治は為政者による恩恵として人々に与えられるものだからである。「慈悲深い為政者」から、一方的な恩恵が与えられるかわりに、人々は為政者への批判を慎み、その指導に従順に服する。

かくして、「パンとサーカス」が保証されている限り、独裁的な為政者と、享受する利便に比較して納税負担の小さい民衆との間に暗黙の了解が成立し、長期にわたる強権支配が可能となる。

### 「パンとサーカス」、宗教と自由

当然ながら、このような社会においては近代的政治のシステムは、たとえ導入されたとしても本来の機能を発揮することはない。

そもそも議会や政党、あるいはさ

まざまな言論機関などは、いわば人々の異議申し立ての回路や手段として制度化されるのであって、暗黙の統治契約において異議申し立てそのものが封殺される状況の中では、これらの制度は必然的に形骸化・空洞化する。

また、それ以前に為政者の側は、こうした近代的政治制度の導入を望まない。恩恵と服属という統治契約は、国王と臣民、慈父と赤子、あるいは親分と子分といった前近代的社会関係にこそ親和的だからである。

このように考えると、潤沢な石油収入に由来する活発な開発によって欧米の先進都市と見まごうばかりの近代的なビル群が立ち並び、立派な空港や高速道路が整備された都市で生活する人々は、その近代的なたたずまいとは裏腹に、前近代的な社会

関係の中に生きていくということになる。

為政者は「豊かな生活」を約束する。何が「豊かな生活」かを判断し、決定するのは為政者だが、その生活が一定の水準を満たし、約束が果たされている限り、人々は為政者に従順に服属する。

しかし、何らかの理由で、人々に約束された「豊かさ」が実現できなくなるとどうなるか。あるいは、人々の「豊かさ」への期待が現実の経済成長の速度をはるかに上回る状況や、人々が求める「豊かさ」と為政者の提示する「豊かさ」の意味内容が大きく食い違うような事態が出てくると、恩恵と服属の了解は反故（はご）になるはずである。

「ジャスミン革命」の発火点となったチュニジアは、失業率こそ14%

高いものの、1人当たりGDPは9500ドルと、北アフリカではリビアに次いで「豊かな」国である。

エジプトでも、近年は経済の自由化が進み、グローバル経済への統合に伴い、海外からの投資も増えて、毎年4%以上の成長率を記録し、国民の半数以上が「中流」意識を持つとの調査もある。

チュニジアでもエジプトでも、街頭行動の主力は貧困層というよりも比較的裕福な都市部の中間層であった。結論から言えば、彼らにとって「豊かさ」とは、為政者があてがおうとする「パンとサーカス」ではなく、「パンと自由」であったということになろう。

ところが、こうした国々では、人々が申し立てる異議を為政者の前に表明する回路が著しく限られている。

約束が実現しない、あるいは歪められていると多くの人々が感じるようになった場合、その不満を吸い上げる近代的な制度は存在しないか、もしくは存在しても機能していない。政治的なコミュニケーションの場が剥奪されているのである。

御用議会・御用政党・御用新聞などは頼りにならない。残されているのは、人々が容易にアクセスでき、しかも全国的なネットワークを持っている組織、さらには体制権力側からも恩恵〓服属の関係を保全する上で有用と見なされることの多い（従って温存されてきた）伝統的組織、すなわちイスラームのモスク（寺院）以外に見当たらない。

かくして、モスクが異議申し立てのコミュニケーション回路を提供することになった。これが、イランの

イスラーム革命に象徴される、1970年代から1990年代にかけての、いわゆるイスラーム「原理主義」跳梁（たぎら）の一つの背景であった。

外から見れば、人々が「パンとコーラン」を求めているかに見えたのである。それだけに、イラン革命以降、強権支配を続ける各国の為政者は、国内のイスラーム勢力を厳しい監視の下に置き、体制内に取り込めない場合には非合法化してその活動を封じ込めようとしてきた。

### サイバー暴動の現実的意味

1990年代以降、とりわけ21世紀に入ってから、携帯電話を手にし、ネットカフェに出入りする人口は爆発的に拡大している。中東のグローバル経済への取り込みの速度が急であるほど、「デジタル化」世代が突出する様相もまた激しい。

中東全域では現在、300を超えている衛星放送が活動しており、なお増殖中である。

これらの回路を通じて、売春や名誉犯罪といった中東社会の禁忌や暗部に正面から取り組むような番組も配信されるようになってきた。

換言すれば「豊かさ」の内容について、人々が自ら考え、議論し、求めるための道具立てがハード面でもソフト面でも揃そろってきたのである。

ここから、恩恵＝服属という伝統的な統治契約の拒絶や刷新に向けての街頭行動までの距離はわずかである。こうした状況を、中東における「市民社会の成熟」という観点から論じることでも可能であろう。

われわれが現在、チュニジアやエジプトで目の当たりにしている事態は、その意味で構造的な変化を背景

にしているといえよう。

最も明確な変化は、人々がモスク以外に政治的コミュニケーションの場を手に入れたというところにある。新たな異議申し立ての回路が、すなわちインターネットであり、携帯電話であり、「フェイスブック」や「ツイッター」を通じた仮想現実空間にほかならない。

イスラエルとエジプトによって封鎖され、外部世界との日常的なつながりが絶たれているガザにおいてさえ、難民キャンプの中に衛星受信用のパラボラアンテナが立ち並び、フェイスブックを通じて「外」とつながろうとする人々が激増している。

このような変化はまた、一連の政治変動に果たすイスラーム勢力の役割の相対的な後退という現象をも説明する。

ガザを実効支配しているイスラーム政治運動「ハマス」は、エジプトでの騒乱が拡大すると同時に、同国との「国境」を自ら閉ざし、その波及に神経をとがらせている。

このことは、ガザのハマスやレバノンの「ヒズボラー」、あるいはイランのアハマドネジャド政権など、奪権して体制側に立つイスラーム勢力も、恩恵＝服属の論理に従って強権支配を強いようとする限り、その立場においてベンアリやムバラクと何ら変わるところがないという事実を示すものであろう。

その意味では、チュニジアのナハダ運動やエジプトのムスリム同胞団といったイスラーム勢力による「ジャスミン革命」の簞奪さんだつをいたずらに懸念する見方は、このような構造的な変化を見逃している。1970

～1980年代のように、革命側のコミュニケーションの回路が、主としてモスクによって独占されていた状況であれば、イスラーム勢力は革命を主導し操作できた。

しかし、いわばサイバー暴動の形で展開する現今の革命に対しては、イスラームは複数の反体制勢力のうちの一つに過ぎず、中樞点を持たない革命運動の一翼を担うことはできても統御することは困難であろう。

こうしたサイバー暴動は、しかし、中樞点を持たないという、まさにその特性から、体制打倒後の展望を示すことができない。

「デジタル化」世代の反乱として始まった「ジャスミン革命」は、かくして、独裁者の排除、強権支配の打倒という一点突破の結節力において、空前の威力を発揮した。しかし、突

破を達成した後に迎える政治の季節は、どのような様相を呈することになるのだろうか。ムバラク退場が実現したエジプトでは、軍部の強権を背景とする「秩序だった権力移譲」

への展望が示されれば、サイバー暴動の熱気は潮が引くように鎮静化するのではないか。チュニジアにせよ、エジプトにせよ、「自由化」「民主化」に向けた新憲法の制定のプロセスや各政治勢力間の交渉が本格化すると、き、あらためて「市民社会の成熟」の真偽や程度が問われることになる。それでも、新たな政治的コミュニケーションの場を獲得し、その威力に気付いたこれらの社会が、さらなる独裁者の登場やイスラーム勢力による奪権といった「いつか来た道」を再びたどるとは、なかなか考えづらいのである。（いけだあきふみ）